

【表紙】

| | |
|------------|--------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2024年4月12日 |
| 【四半期会計期間】 | 第20期第1四半期（自 2023年12月1日 至 2024年2月29日） |
| 【会社名】 | 株式会社GRCS |
| 【英訳名】 | GRCS Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 佐々木 慈和 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号 パレスビル5階 |
| 【電話番号】 | 03(6272)9191 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理部長 田中 郁恵 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号 パレスビル5階 |
| 【電話番号】 | 03(6272)9191 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理部長 田中 郁恵 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第19期 第1四半期 連結累計期間 | 第20期 第1四半期 連結累計期間 | 第19期 |
|---|------------------------------|------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間 | 自 2022年12月1日 至 2023年2月28日 | 自 2023年12月1日 至 2024年2月29日 | 自 2022年12月1日 至 2023年11月30日 |
| 売上高 (千円) | 675,065 | 868,386 | 2,783,909 |
| 経常利益又は経常損失 () (千円) | 93,659 | 83,419 | 173,284 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 () (千円) | 106,173 | 66,702 | 280,157 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 104,230 | 66,702 | 271,927 |
| 純資産額 (千円) | 377,473 | 226,021 | 218,118 |
| 総資産額 (千円) | 1,602,583 | 1,725,225 | 1,434,430 |
| 1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期(当期)純損失 () (円) | 82.95 | 51.94 | 218.52 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 21.1 | 13.1 | 12.1 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 第19期第1四半期連結累計期間及び第19期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載していません。第20期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果により景気は緩やかに回復しております。しかしながら、世界的な金融引き締めに伴う中国経済の先行き懸念、物価の高騰や金融資本市場の変動等の影響に注意が必要な状況であります。

当社グループが属する事業環境においては、サプライチェーンマネジメントの整備やESG投資・SDGs推進を考慮したリスクマネジメントへの取組みが進む等、GRC及びセキュリティ領域への対応に関心が高まる状況となりました。

このような環境の中、当社グループは、持続的な企業成長を支えていくため「進化に、加速を。」をミッション、「世の中を、テクノロジーでシンプルに。」をビジョンに掲げ、複雑に変化し続ける世の中で直面する多種多様なリスクへ敏感に迅速に対処するために常に新しいことに挑戦し、進化し続け社会的価値の向上に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間においては、GRCソリューション・プロダクトでは、生成AIに関する生成AIの活用促進と導入によるリスクの最小化等をサポートする「生成AIセキュリティリスクマネジメント支援サービス」を開始し、複数の問い合わせを受けております。フィナンシャルテクノロジーでは、売切り型ライセンスを販売し売上高及び利益が増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高868,386千円（前年同期比28.6%増）、売上総利益359,761千円（同158.6%増）、営業利益87,054千円（前年同期は営業損失96,964千円）、経常利益83,419千円（前年同期は経常損失93,659千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益66,702千円（前年同期は親会社に帰属する四半期純損失106,173千円）となりました。

なお、当社グループはGRCソリューション事業の単一セグメントであり、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ290,795千円増加し1,725,225千円となりました。

順調に売上高が推移したことに伴い、売掛金及び契約資産が169,742千円増加いたしました。また、前連結会計年度に実施したフィナンシャルテクノロジーの事業譲受に関して、取得対価に含めていなかった400,000千円のうち200,000千円の支払条件が充足されたこと等により現金及び預金が96,157千円減少、のれんの計上等により無形固定資産が155,946千円増加いたしました。

これらが主な要因となり、資産合計が増加いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ282,892千円増加し1,499,204千円となりました。

支払条件が充足された事業譲受対価について未払金が150,000千円増加いたしました。また、売上高増加に伴う外注費の増加等により買掛金が47,428千円増加、プロダクトのライセンス料等の契約負債が22,121千円増加いたしました。

これらが主な要因となり、負債合計が増加いたしました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7,902千円増加し226,021千円となりました。

これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が66,702千円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は13.1%（前連結会計年度末12.1%）となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 4,600,000 |
| 計 | 4,600,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年2月29日) | 提出日現在発行数(株) (2024年4月12日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|-----------------------------|------------------------------------|------------|
| 普通株式 | 1,314,130 | 1,314,130 | 東京証券取引所 グロース市場 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 1,314,130 | 1,314,130 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数 増減数(株) | 発行済株式総数 残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額(千円) | 資本準備金 残高(千円) |
|---------------------------|-------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 2023年12月1日～ 2024年2月29日 | - | 1,314,130 | - | 303,530 | - | 253,530 |

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年2月29日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 29,800 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 1,283,200 | 12,832 | 単元株式数 100株 |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,130 | - | - |
| 発行済株式総数 | 1,314,130 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 12,832 | - |

【自己株式等】

2024年2月29日現在

| 所有者の名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|----------|--------------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社GRCS | 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号パレスビル5階 | 29,800 | - | 29,800 | 2.27 |
| 計 | - | 29,800 | - | 29,800 | 2.27 |

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2023年11月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (2024年2月29日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 611,459 | 515,301 |
| 売掛金及び契約資産 | 339,090 | 508,832 |
| 仕掛品 | 1,737 | 7,573 |
| 前渡金 | 59,410 | 107,351 |
| 前払費用 | 51,295 | 56,710 |
| その他 | 5,721 | 1,889 |
| 流動資産合計 | 1,068,715 | 1,197,659 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 61,492 | 58,905 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 4,517 | 7,431 |
| 有形固定資産合計 | 66,009 | 66,336 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 13,331 | 12,264 |
| のれん | 246,020 | 403,033 |
| 無形固定資産合計 | 259,351 | 415,298 |
| 投資その他の資産 | | |
| 長期前払費用 | 990 | 907 |
| 繰延税金資産 | - | 3,701 |
| 差入保証金 | 37,155 | 37,817 |
| その他 | 250 | 1,750 |
| 投資その他の資産合計 | 38,395 | 44,176 |
| 固定資産合計 | 363,756 | 525,811 |
| 繰延資産 | | |
| 社債発行費 | 1,957 | 1,755 |
| 繰延資産合計 | 1,957 | 1,755 |
| 資産合計 | 1,434,430 | 1,725,225 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2023年11月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (2024年2月29日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 84,708 | 132,137 |
| 短期借入金 | 100,000 | 100,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 20,000 | 20,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 154,476 | 164,484 |
| 未払費用 | 187,172 | 130,215 |
| 未払金 | - | 150,000 |
| 未払法人税等 | 4,697 | 23,152 |
| 未払消費税等 | 24,507 | 59,192 |
| 契約負債 | 116,895 | 139,017 |
| 預り金 | 9,461 | 9,176 |
| 賞与引当金 | 748 | 59,525 |
| 流動負債合計 | 702,668 | 986,900 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 70,000 | 70,000 |
| 長期借入金 | 321,899 | 320,770 |
| 繰延税金負債 | 4,158 | 3,941 |
| 資産除去債務 | 17,586 | 17,592 |
| 長期未払金 | 100,000 | 100,000 |
| 固定負債合計 | 513,643 | 512,303 |
| 負債合計 | 1,216,311 | 1,499,204 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 303,530 | 303,530 |
| 資本剰余金 | 267,999 | 254,412 |
| 利益剰余金 | 298,910 | 232,207 |
| 自己株式 | 99,713 | 99,713 |
| 株主資本合計 | 172,905 | 226,021 |
| 非支配株主持分 | 45,213 | - |
| 純資産合計 | 218,118 | 226,021 |
| 負債純資産合計 | 1,434,430 | 1,725,225 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年12月 1 日 至 2023年 2 月28日) | 当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年12月 1 日 至 2024年 2 月29日) |
|--|--|--|
| 売上高 | 675,065 | 868,386 |
| 売上原価 | 535,955 | 508,624 |
| 売上総利益 | 139,110 | 359,761 |
| 販売費及び一般管理費 | 236,075 | 272,707 |
| 営業利益又は営業損失 () | 96,964 | 87,054 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3 | 2 |
| 為替差益 | 4,640 | - |
| 受取手数料 | 181 | 181 |
| その他 | 430 | 0 |
| 営業外収益合計 | 5,256 | 184 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,858 | 1,718 |
| 為替差損 | - | 1,747 |
| その他 | 92 | 352 |
| 営業外費用合計 | 1,951 | 3,819 |
| 経常利益又は経常損失 () | 93,659 | 83,419 |
| 税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 () | 93,659 | 83,419 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,683 | 20,634 |
| 法人税等調整額 | 6,887 | 3,918 |
| 法人税等合計 | 10,570 | 16,716 |
| 四半期純利益又は四半期純損失 () | 104,230 | 66,702 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 1,942 | - |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 () | 106,173 | 66,702 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日) |
|-------------------|--|--|
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 104,230 | 66,702 |
| 四半期包括利益 | 104,230 | 66,702 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 106,173 | 66,702 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 1,942 | - |

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日) |
|---------|--|--|
| 減価償却費 | 2,737千円 | 3,651千円 |
| のれんの償却額 | 5,952千円 | 42,986千円 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、GRCソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日) |
|------------------|--|--|
| ソリューション プロダクト | 636,971 38,093 | 641,525 226,860 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 675,065 | 868,386 |
| 外部顧客への売上高 | 675,065 | 868,386 |

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日) |
|---|--|--|
| (1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期 純損失() | 82円95銭 | 51円94銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株 主に帰属する四半期純損失()(千円) | 106,173 | 66,702 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円) | 106,173 | 66,702 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 1,280,000 | 1,284,330 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するもの
の1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1
株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年4月12日

株式会社G R C S
取締役会 御中

仰星監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増田 和年

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社G R C Sの2023年12月1日から2024年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）及び第1四半期連結累計期間2023年12月1日から2024年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社G R C S及び連結子会社の2024年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と

認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。